決　　算　　報　　告　　書

第　５　期

自　令和　６年　４月　１日

至　令和　７年　３月３１日

一般社団法人ICOPA

東京都新宿区西落合三丁目30番18号MNビル1階

貸　借　対　照　表

（単位：円）

一般社団法人ICOPA　　令和 7年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 12,880,215】	【流動負債】	【 9,355,948】
現金及び預金	6,319,629	短期借入金	8,700,000
立替金	7,390	未払金	210,210
未収入金	6,137,493	未払費用	270,752
仮払金	68,203	預り金	104,986
前払費用	347,500	未払法人税等	70,000
【固定資産】	【 29,908,270】	【固定負債】	【 12,519,000】
(有形固定資産)	(28,376,854)	長期借入金	12,519,000
建物付属設備	27,420,820	負債の部計	21,874,948
車両運搬具	459,291		
器具備品	496,743		
(投資その他の資産)	(1,531,416)		
長期前払費用	10,340	純資産の部	
保証金	1,373,000	【株主資本】	【 21,454,609】
保険積立金	148,076	［基金］	［ 10,000,000］
【繰延資産】	【 541,072】	［利益剰余金］	［ 11,454,609］
創立費	90,360	(その他利益剰余金)	(11,454,609)
開業費	331,912	繰越利益剰余金	11,454,609
権利金等	118,800	純資産の部計	21,454,609
資産の部計	43,329,557	負債･純資産の部計	43,329,557

損　益　計　算　書

（単位：円）

自 令和 6年 4月 1日

一般社団法人ICOPA　　至 令和 7年 3月31日

科　　目	金　　額	
【売　　上　　高】		
児 発 支 援 売 上	35,427,168	35,427,168
売 上 総 利 益		35,427,168
【販売費及び一般管理費】		42,122,576
営　業　利　益		△6,695,408
【営 業 外 収 益】		
受　取　利　息	3,065	
雑　　収　　入	870,518	873,583
【営 業 外 費 用】		
支　払　利　息	78,711	
繰 延 資 産 償 却	270,534	
雑　　損　　失	154,546	503,791
経　常　利　益		△6,325,616
税引前当期純利益		△6,325,616
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 利 益		△6,395,616

販売費・一般管理費内訳書

（単位：円）

自 令和 6年 4月 1日

一般社団法人ICOPA

至 令和 7年 3月31日

科目	金額	
給料手当	21,966,462	
賞与	1,858,800	
退職金	340,000	
法定福利費	3,363,913	
福利厚生費	453,301	
広告宣伝費	194,762	
水道光熱費	580,036	
車両関連費	165,020	
消耗品費	640,745	
支払保険料	441,472	
租税公課	376,489	
減価償却費	3,094,545	
接待交際費	21,938	
旅費交通費	1,679,896	
通信費	211,191	
支払手数料	606,451	
諸会費	39,015	
寄付金	8,100	
新聞図書費	13,820	
教育研修費	34,000	
委託費	503,735	
リース料	1,008,120	
保守管理費	339,565	
地代家賃	4,170,000	
雑費	11,200	
合計		42,122,576

株主資本等変動計算書

一般社団法人ICOPA

自 令和 6年 4月 1日　　至 令和 7年 3月31日

（単位：円）

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		17,850,225
当期変動額	当期純利益	△6,395,616
当期末残高		11,454,609
その他利益剰余金合計		
当期首残高		17,850,225
当期変動額合計		△6,395,616
当期末残高		11,454,609
利益剰余金合計		
当期首残高		17,850,225
当期変動額合計		△6,395,616
当期末残高		11,454,609
株主資本合計		
当期首残高		27,850,225
当期変動額合計		△6,395,616
当期末残高		21,454,609
純資産合計		
当期首残高		27,850,225
当期変動額合計		△6,395,616
当期末残高		21,454,609

個　別　注　記　表

自 令和 6年 4月 1日
一般社団法人ICOPA　　至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1.継続企業の前提に関する注記

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券‥‥総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品‥‥‥移動平均法による原価法

商品・貯蔵品‥‥‥‥‥‥‥総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)‥‥‥建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)‥‥‥定額法

リース資産‥‥‥リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、ZZZ,ZZ9 円

3.貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

××××(帳簿価額ZZZ,ZZZ,ZZ9円)は、債務××××(ZZZ,ZZZ,ZZ9円)の担保に供している。

資産の部から直接控除した貸倒引当金

流動資産	ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円
有形固定資産	ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円
無形固定資産	ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円
投資その他の資産	ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円

有形固定資産の減価償却累計額

保証債務額

受取手形割引高

受取手形裏書譲渡高

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権

金銭債務

有価証券中の親会社株式

4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

売上高

仕入高
営業取引以外の取引高
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式（発行済株式）
前期末株式数（発行済普通株式）
当期増加株式数（発行済普通株式）
当期減少株式数（発行済普通株式）
当期末株式数（発行済普通株式）
摘要（発行済普通株式）
優先株式（発行済株式）
前期末株式数（発行済優先株式）
当期増加株式数（発行済優先株式）
当期減少株式数（発行済優先株式）
当期末株式数（発行済優先株式）
摘要（発行済優先株式）
合計（発行済株式）
前期末株式数（発行済株式）
当期増加株式数（発行済株式）
当期減少株式数（発行済株式）
当期末株式数（発行済株式）
摘要（発行済株式）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
自己株式（種類及び株式数）
普通株式（自己株式）
前期末株式数（自己株式）
当期増加株式数（自己株式）
当期減少株式数（自己株式）
当期末株式数（自己株式）
摘要（自己株式）
新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
新株予約権の内訳
新株予約権の目的となる株式の種類
新株予約権の目的となる株式の数
前期末株式数
当期増加株式数
当期減少株式数
当期末株式数
期末残高（新株予約権）
摘要
配当に関する事項
6. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生の主な原因
繰延税金資産(固定)　ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円
退職給付引当金　ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9 円
7. リースにより使用する固定資産に関する注記
ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行っていないリース物件　器具工具備品
事業年度の末日における取得原価相当額
事業年度の末日における減価償却累計額相当額
事業年度の末日における未経過リース料相当額
8. 関連当事者との取引に関する注記
9. １株当たり情報に関する注記
１株当たりの純資産額
１株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額
10. 重要な後発事象に関する注記
11. 連結配当規制適用会社に関する注記
12. その他の注記

監　査　報　告

私監査役は、令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの第5期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

監事　　川畑　勝

報　　告　　書

前記のとおりご報告申し上げます。

一般社団法人ICOPA

代表理事　　平澤　研